

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国市場重視、「回帰する」日本企業

「一帯一路」、インフラ、市場規模等を再評価

■ 中国市場重視、「回帰する」日本企業

2018年に入ってからというもの、中日の政治的関係が目に見えて改善し始めている。また実際、これ以前からもすでに近年東南アジアに移転していた日本企業が、続々と中国へ「戻る」現象が生じている。

日本企業の「中国回帰現象」

1990年代から、日本企業にとって中国は常に一番の海外の投資先となってきた。そして、中国が世界貿易機関(WTO)に加盟してからは、日本企業の中国工場建設のための投資がピークを迎えた。その後、投資が減少したこともあったが、常に高水準を保ってきた。しかし、中国における人件費が高騰し、ベトナムやタイ、インドネシア、インドなどの東南アジアへ移転する日本企業が相次いだ。17年になると、また潮目が変わった。

国際協力銀行(JBIC)の調査では、日本企業が中国へ「戻る」現象が生じていることが明らかになっている。同銀行は最近、日本の企業1001社を対象にアンケート調査を実施したところ、有効回答企業数602社の回答を見ると、有望事業展開先国として、中国が5年ぶりに1位となったことが、17年最大の変化となっている。

中国市場重視に「戻る」

この変化は、中国の「一帯一路」イニシアティブと密接な関係がある。日本企業は、中国と東南アジアの二者から1つを選ぶ「ゼロ・サム・ゲーム」では決してないことを認識し始めており、中国や中国企業と良好な協力関係を築いているほうが、「一帯一路」参加国、つまり第三国市場におけるビジネス展開を実現しやすいからだ。日本企業が中国へ戻っているもう一つの大きな理由は、中国は人件費が高騰しているものの、インフラは東南アジア諸国と比べるとはるかに発展している点だ。そのため、中国市場でビジネスを展開するほうが良いという結論に至ったようだ。

中国は、東南アジア諸国と比べると、面積はより大きいものの、統一の巨大な市場であり、加えて交通網が発達しているため、物流・運輸がとてスムーズでスピーディだ。税関や言語、法律・法規の違いなどに心配する必要がなく、コストや労力を大幅に削減できるという。

■ 中国、外資企業設立手続き簡素化

中国国務院の常務会議で、政務サービスの一括処理と企業・一般市民の事務処理を「一つの窓口」、「一度の手続き」で進める方針がまとめられた。

中国全土で、外資系企業設立の商務届出と商業登記の「一括処理」を行ない、実体経済の物流コストをさらに引き下げる措置が定められた。

中国政府は、外資系企業設立手続きの簡素化を進め、6月30日から中国全土で外資商務届出と商業登記を「申請書一セット、一括処理」で行い、「ペーパーレス」、「対面無し」、「手数料無し」を進めることで、処理時間を大幅に短縮し、銀行、税関、税務、外為などの外資企業に関する情報をリアルタイムで共有し、連動管理を行うことを決定した。

商務部は、今回打ち出された措置は、開放促進と貿易・投資利便化につながる具体的な措置であり、ハイクオリティなビジネス環境の創造にもつながるとした。複数の政府部門が情報共有と連動管理を進めれば、開放による改革が促進されると説明している。

■ 中国の越境 EC、年間輸出額 6 兆元

中国の輸出越境 EC は昨年、大きな発展を実現し、越境 EC 取引が輸出入額に占める割合が高まり、うち輸出越境 EC ネット通販市場の取引規模は、前年比 14.5%増の 6 兆 3000 億元に達した

電子商務研究センターB2B・越境 EC 部の張周平主任は「昨年の輸出越境ネット通販市場は高度発展を維持し、業界規模が拡大した。製品サプライチェーンと物流の統合を強め、種類の豊富な商品をよりスムーズに提供し、物流コストを引き下げることができた。これは輸出越境 EC の最も中心的な強みだ。業務モデルを見ると、B2B が依然として主流だが、インターネットや EC の発展、製品の品質及びサービスの向上に伴い、国外消費者の国内ブランドへの認知度が高まっている」と説明した。

中国の輸出越境 EC は昨年、世界の 200 カ国以上・70 億人の消費者と取引した。主な相手国には、米国、ロシア、フランス、英国、ブラジルなど。



中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国の無人店、4年後 16兆円規模

中国でレジなどに人を配置しない「無人」サービスが広がっている。ネット通販最大手、アリババグループは外食企業と組みレストランやベーカリー店を展開、ホテルやカラオケボックスにも広げており、無人店の市場規模は4年後に16兆円規模を超えると予想されている。

浙江省杭州の「無人店」

浙江省杭州のオフィス街。昼すぎに中華ファストフード店に入ると、周辺で働く社員でごった返していた。だが店員の姿は見当たらず、客はスマホを操作し、5分ほどで約40のロッカーが並ぶ場所へと向かう。客が再びスマホを触ると、ロッカーの扉が開き、中から料理を取り出していた。この店は1月末にアリババ傘下で外食店向け支援サービスを手掛ける阿里口碑のシステムを導入して改装オープンした。アリババのスマホ決済アプリ「アリペイ(支付宝)」で店内のQRコードを読み取れば、注文や支払い、料理完成の通知までスマホで完結するという。もともとは従業員が13人いたが、改装を機にレジ担当などを減らして6人にし、年60万円(約1千万円)だった人件費は半分以下になる見通しだという。一方、効率化で客の滞在時間が短縮され、売上は改装前より4割伸びたという。

無人のカラオケボックスは3万カ所

中国では昨年以降、「無人店」の開発競争が進んでいる。当初はスタートアップ企業を中心だったが、ネット通販大手の京東集団や蘇寧雲商集団といった小売大手も参入、コンビニや衣料品店などの小売店が大都市で続々と無人店を開業するほか、無人のカラオケボックスがすでに3万カ所に広がっている。無人化の対象は幅広く、杭州にはロボットがミルクティーを提供する店がオープンした。内陸の四川省成都にはフロントがないビジネスホテルが登場、予約時に身分証の画像をネットで送れば、ホテル内のカメラで顔を認証し、チェックインできる仕組みだという。中国では経済成長に伴う家賃や人件費の高騰が続く、コスト対策は喫緊の課題となっている。このため、効果が期待できる無人化への期待は高くなっている。中国の調査会社、中商産業研究院によると、中国の無人店市場は小売店だけでも22年に9500億元と、18年の30倍に成長する見通しだという。

■ 海南省、百万人の人材を導入へ

海南自由貿易試験区と海南省委員会第7期第4回全会は、「百万人材海南導入行動計画(2018-25年)」を可決した。海南省は2020年までに各種人材を20万人前後導入し、2025年までに「百万人材海南導入」を実現するという目標を発表した。同行動計画は海南自由貿易試験区(港)の3大産業、10の重点分野、12の重点産業、「5つのネットワーク」インフラ整備、生態文明の建設、農村振興、国民生活事業の需要に焦点を絞る。各パークや企業、大学、病院、科学研究所、仲介機関などは、フレキシブルで多様な手段により必要な各種人材を導入していくという。同行動計画によると、海南省は宇宙産業重大科学技術革新基地、国家深海基地南方センター、国家南繁科学研究・育種基地、国家熱帯農業科学センター、世界動植物種資源導入・中継基地という5大プラットフォーム、教育・医療・科学技術・文化などの重点分野に焦点を絞る。大学、病院、科学研究所(所)、企業などの雇用主が優秀人材とチームを積極的に招致し、省委員会連絡サービス重点専門家の範囲に直接取り込むように積極的に働きかけるという。

■ 中国のコンビニ産業、2けたの伸び

「中国都市コンビニエンスストア発展指数」がこのほど北京で発表された。それによると、2017年には中国のコンビニ産業が引き続き2けたの急速発展ペースを保った。中でも地域の枠を越えた発展ペースが加速し、地域市場における競争がさらに激化した。2017年にも中国小売産業の変革が強化され、コンビニ産業には新概念、新技術が絶えず注入され、さらに資本の後押しもあって、コンビニ産業は引き続き2けたの急速発展ペースを保った。統計の結果をみると、17年にコンビニ成長率が10%を越えた都市は調査対象都市の61.1%に上った。このたびの統計結果をみると、一線都市の上海、広州、深圳はコンビニ市場の発展がすでに成熟段階に達している。ここ2年間に北京市商務委員会が打ち出した一連の支援政策が、コンビニの営業環境を大幅に改善し、大手コンビニブランドが続々と北京市場に進出し、17年の北京のコンビニ成長率は20.7%に達し、一線都市の中で最も急速な発展を遂げている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国のテレビ局と提携し最新の越境ECを開発しました。内田総研の「TVショッピング+越境EC」システムは、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研専任博士:Dr.Uchida

内田総研の販売支援スキーム

	新越境ECモール 「 日本館 」
	新越境ECモール 「 大福易商 」
	越境EC+WeChat 「 日本館 」
	越境EC+WeChat 「 日本館 」
	越境EC+ 「 テレビショッピング 」
	漢方医講師 「 健康セミナー販売 」

内田総研・北京コールセンター

	龍頭大廈		受付
	オフィス		オフィス・ロビー
	セミナー会場		会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税特区活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431